

- 総合経済対策全体としては、実質GDPを1.2%程度（年成長率換算）押し上げる効果が見込まれる。
- 物価高対策による直接的な国民負担の軽減策として、3.8兆円程度の財政支出を行う。

＜総合経済対策の柱＞

- 第1の柱：日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
- 第2の柱：物価高の克服
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
- 第3の柱：国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～

＜財政支出＞

10.4兆円程度

4.6兆円程度

6.9兆円程度

合計 21.9兆円程度

経済押し上げ効果

- 実質GDP換算額 21兆円程度
- 年成長率換算（実質） 1.2%程度 （今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均）

物価高対策による直接的な国民負担の軽減

- 物価高の影響を受ける低所得者世帯への支援
 - 地域の実情等に応じた物価高対策の推進 等
- } 3.8兆円程度
（第2の柱のうち「足元の物価高に対するきめ細かい対応」に係る財政支出）

- 消費者物価の抑制 ▲0.3%pt程度

〔 燃料油、電気・ガス料金の激変緩和措置による2025年2～4月消費者物価（総合）前年同月比の押し下げ効果 〕